

10 国土交通委員会

【第217回国会】

(1) 委員 (45人)

委員長	井上 貴博君	自民					
理事	勝俣 孝明君	自民	理事	加藤 鮎子君	自民		
理事	中谷 真一君	自民	理事	城井 崇君	立憲		
理事	神津 たけし君	立憲	理事	森山 浩行君	立憲		
理事	奥下 剛光君	維新	理事	西岡 秀子君	国民		
	石橋 林太郎君	自民		大西 洋平君	自民		
	梶山 弘志君	自民		加藤 竜祥君	自民		
	金子 恭之君	自民		工藤 彰三君	自民		
	国定 勇人君	自民		小寺 裕雄君	自民		
	小森 卓郎君	自民		高見 康裕君	自民		
	田所 嘉徳君	自民		谷 公一君	自民		
	土屋 品子君	自民		西田 昭二君	自民		
	三反園 訓君	自民		尾辻 かな子君	立憲		
	小宮山 泰子君	立憲		下条 みつ君	立憲		
	白石 洋一君	立憲		津村 啓介君	立憲		
	長友よしひろ君	立憲		馬場 雄基君	立憲		
	伴野 豊君	立憲		松田 功君	立憲		
	馬淵 澄夫君	立憲		谷田川 元君	立憲		
	阿部 弘樹君	維新		井上 英孝君	維新		
	徳安 淳子君	維新		鳩山 紀一郎君	国民		
	古川 元久君	国民		赤羽 一嘉君	公明		
	中川 康洋君	公明		たがや 亮君	れ新		
	堀川 あきこ君	共産		福島 伸享君	有志		

(2) 議案

付託された議案は内閣提出法律案5件、議員提出法律案2件及び承認を求めるの件1件、委員会提出法律案は3件で、審査等の概況は次のとおりである。

道路法等の一部を改正する法律案（内閣提出第12号）

○ 要旨

自然災害の頻発や道路の老朽化等により、安全かつ円滑な道路交通の確保の重要性が増大していることに鑑み、災害時における道路の円滑かつ迅速な啓開のための道路啓開計画の策定、自動車駐車場に設けられる災害応急対策に資する施設に係る占用許可基準の緩和、連携協力道路の管理の特例の創設等の措置を講ずるとともに、道路の脱炭素化を推進するため、道路管理者による道路脱炭素化推進計画の策定等の措置を講ずるもの

○ 結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 2. 7		3. 18	3. 26	3. 26 可決(全) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・れ新・ 共産・有志) (附)	3. 27 可決	国土交通 4. 8 可決 (附)	4. 9 可決	4. 16 法22号
		3. 19						

港湾法等の一部を改正する法律案（内閣提出第13号）

○ 要旨

近年の気候変動等に対応して港湾の保全及び円滑な利用の確保を図るため、港湾管理者による協働防護計画の作成及び同計画に定められた事業の実施に係る工事の許可の特例、非常災害時における他人の土石の収用等に係る措置の拡充、港湾管理者が管理する港湾施設の改良工事の国土交通大臣による代行制度の創設、海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾における港湾施設の利用を調整する制度の創設等の措置を講ずるもの

○ 結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 2. 7		4. 1	4. 4	4. 4 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・共産・ 有志) (反-れ新) (附)	4. 8 可決	国土交通 4. 15 可決 (附)	4. 16 可決	4. 23 法25号
		4. 2						

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第34号）

○ 要旨

老朽化したマンションの増加等の社会経済情勢の変化に鑑み、マンションその他の区分所有建物の管理及び再生の円滑化等を図るため、区分所有建物の再生等の実施の円滑化、集会の決議要件の合理化、所有者不明専有部分管理命令の制度の創設、敷地共有者等集会制度の対象範囲の拡大、マンション管理適正化支援法人の登録制度の創設等の措置を講ずるもの

○ 法務委員会との連合審査会

○ 参考人からの意見の聴取

○ 結果

修正（附帯決議が付された。）

<修正内容>

政府は、法施行後5年を目途として分譲マンション等の共用部分の補修等に係る紛争の予防及び解決のための方策について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるもの

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 7. 3. 4	4. 24	4. 24 4. 25	5. 7 5. 9 5. 14(連) 5. 14	5. 14 修正(多) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明) (反-れ新・共産・有志) (附)	5. 15 修正	国土交通 5. 22 可決 (附)	5. 23 可決	5. 30 法47号

航空法等の一部を改正する法律案（内閣提出第55号）

○ 要旨

最近の航空分野における事故の発生状況、災害時における航空輸送の確保の要請等に鑑み、航空機の航行の安全を確保するため、航空交通管制圏に係る空港等において航空機を着陸させ、又は離陸させる操縦を行う者に対する技能発揮訓練の義務付け、滑走路への誤進入を防止するための施設に関する事項の空港等の機能の確保に関する基準への追加等の措置を講ずるとともに、地方管理空港に係る滑走路等の応急の災害復旧工事の国土交通大臣による代行制度の創設等の措置を講ずるもの

○ 結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 7. 3. 14		5. 15 5. 16	5. 21	5. 21 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・共産・ 有志) (反-れ新) (附)	5. 22 可決	国土交通 5. 29 可決 (附)	5. 30 可決	6. 6 法55号

船員法等の一部を改正する法律案（内閣提出第58号）

○ 要旨

最近における我が国の海上企業をめぐる状況に鑑み、船員の確保に資するため、海上労働の安全及び衛生を確保するための教育訓練の義務付け、地方公共団体による無料の船員職業紹介事業の創設等の措置を講ずるとともに、1995年の漁船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約の的確な実施を確保するため、特定漁船に乗り組む船員の要件等を定めるほか、船員手帳によらない履歴の証明に関する規定の整備等の措置を講ずるもの

○ 結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 3. 28		4. 10	4. 16	4. 16 可決(多)	4. 17 可決	国土交通 4. 24 可決 (附)	4. 25 可決	5. 14 法32号
		4. 11		(賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・共産・ 有志) (反-れ新) (附)				

半島振興法の一部を改正する法律案（国土交通委員長提出、衆法第16号）

○ 要旨

最近における半島地域の社会経済情勢に鑑み、引き続き半島地域の振興を図るため、半島振興法の有効期限を10年延長するとともに、目的規定を整備し、基本理念、国等の責務及び半島振興基本方針に係る規定を定め、半島振興計画の内容を拡充するほか、産業基盤及び生活環境の整備、半島地域の魅力の増進、移住等の促進、半島防災の推進等に関する配慮規定の拡充及び新設、協議会等に関する規定の整備等半島地域の振興のため必要な措置を講ずるもの

○ 内閣の意見の聴取

○ 結果

成案・提出決定

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 3. 14				3. 14 成案・提出決定(多)	3. 18 可決	国土交通 3. 25 可決	3. 26 可決	3. 31 法10号
				(賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・共産・ 有志) (反-れ新)				

ライドシェア事業に係る制度の導入に関する法律案（青柳仁士君外2名提出、衆法第24号）

○ 要旨

国民、外国人観光旅客等の交通に対する基本的な需要が適切に充足されることの重要性に鑑み、ライドシェア事業に係る制度の導入に関し必要な基本的事項を定めるもの

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 4. 11		6. 19			6. 20 閉会中審査			

貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案（国土交通委員長提出、衆法第33号）

○ 要旨

貨物自動車運送事業に係る輸送の安全を確保し及びその健全な発達を図るため、健全化措置及び実運送体制管理簿に関する規定の拡充、無許可等で貨物自動車運送事業を営業者への貨物の運送の委託の禁止及び無許可経営等原因行為への対処、一般貨物自動車運送事業及び特定貨物自動車運送事業の許可に係る更新制の導入、運賃及び料金に係る適正原価の設定並びにこれを下回る運賃及び料金の制限、労働者の適切な処遇の確保等の措置を講ずるもの

○ 結果

成案・提出決定

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 5. 23				5. 23 成案・提出決定（全） （賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・れ新・ 共産・有志）	5. 27 可決	国土交通 6. 3 可決	6. 4 可決	6. 11 法60号

貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する法律案（国土交通委員長提出、衆法第34号）

○ 要旨

貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進を総合的かつ集中的に行うため、その推進に関し、基本となる事項等を定めるもの

○ 結果

成案・提出決定

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 5. 23				5. 23 成案・提出決定（全） （賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・れ新・ 共産・有志）	5. 27 可決	国土交通 6. 3 可決	6. 4 可決	6. 11 法61号

特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法の一部を改正する法律案（谷田川元君外4名提出、衆法第63号）

○ 要旨

航空機の騒音その他の航空機の運航により生ずる障害の防止に配慮した適正かつ合理的な土地利用を図る観点から、特定空港の設置者が特定土地の買入れに関する措置等を講ずることができるための制度について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとするともに、航空機騒音障害防止特別地区に隣接する地域において、航空機の騒音等がその住民の日常生活に及ぼす影響について調査を行う等の措置を講ずるもの

- 結果
継続審査
- 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 6. 18		6. 19			6. 20 閉会中審査			

特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第5条第1項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件（内閣提出、承認第2号）

- 要旨
特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第3条第3項の規定により閣議決定された「特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法に基づく特定船舶の入港禁止措置に関する閣議決定の変更について」（令和7年4月8日閣議決定）に基づく入港禁止の実施につき、同法第5条第1項の規定に基づいて国会の承認を求めるもの
- 結果
承認
- 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果			
令和 7. 4. 18		4. 22		4. 23 承認(多) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・共産・ 有志) (反-れ新)	4. 24 承認	国土交通 5. 13 承認	5. 14 承認

(3) 国政調査

国政調査では、質疑及び視察が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

- 主な質疑内容
 - ・ 人口減少下におけるインフラ老朽化対策及び地域インフラ群再生戦略マネジメントの基となる地方公共団体の技術系職員の人材確保に向けた対策
 - ・ 交通ネットワークの脆弱性^{ぜい}という半島の特性を踏まえた今後の半島防災の取組方針
 - ・ 令和6年能登半島地震の際の液状化による側方流動によって筆界が移動したものと取り扱う必要性及びこうした取扱いを可能とする立法措置を行う場合の課題
 - ・ 埼玉県八潮市の道路陥没事故を受け、下水道の汚水管の改築に係る財政支援におけるウォーターPPPの交付要件化の見直しを検討する必要性
 - ・ 防災道の駅の更なる追加指定及び道の駅の防災機能の強化計画の有無並びにその見直し
 - ・ 今後の住宅性能表示制度及び建築基準法に定める耐震基準の在り方についての国土交通大臣の見解

- ・ 京都市会において採択された京都市内大深度トンネルルートへの反対決議を受けた、北陸新幹線の延伸計画の撤回を含む見直しの必要性
- ・ トラックドライバーの適切な賃金確保及びトラック業界の質の向上により物流の停滞を発生させないための具体策
- ・ 令和4年4月の知床沖遊覧船事故を受けた旅客船安全対策の実施状況、実施していたにもかかわらずJR九州高速船クイーンビートル号の浸水隠蔽事案が発生した理由及び他の旅客船の安全性の問題の有無
- ・ 日本空港ビルデング株式会社の子会社による利益供与事案について政治的な背景も含めて国土交通省が主体的に調査を行う必要性

(4) 連合審査会

連合審査会	開会日	審査・調査案件
国土交通委員会 法務委員会	令和 7. 5. 14	老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出）

(5) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 7. 3. 19	成田国際空港株式会社代表取締役社長	田村明比古君	国土交通行政の基本施策に関する件
4. 2	成田国際空港株式会社代表取締役社長	田村明比古君	国土交通行政の基本施策に関する件
4. 9	独立行政法人都市再生機構理事	村上 慶裕君	国土交通行政の基本施策に関する件
5. 9	横浜市立大学国際教養学部教授	齊藤 広子君	老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出）
	東京大学大学院法学政治学研究科教授	沖野 眞巳君	
	丸の内総合法律事務所弁護士	中野 明安君	
	欠陥住宅被害全国連絡協議会幹事長	神崎 哲君	

(6) 視察

視察日	視察地名	視 察 目 的	視察委員
令和 7. 6. 9	石川県	国土交通行政に関する実情調査	11人



塚田川上流（石川県輪島市）



液状化による側方流動（石川県内灘町）

【第218回国会】

(1) 委員 (45人)

委員長	井上 貴博君	自民					
理事	勝俣 孝明君	自民					
理事	中谷 真一君	自民					
理事	神津 たけし君	立憲					
理事	奥下 剛光君	維新					
	石橋 林太郎君	自民					
	梶山 弘志君	自民					
	金子 恭之君	自民					
	国定 勇人君	自民					
	小森 卓郎君	自民					
	田所 嘉徳君	自民					
	土屋 品子君	自民					
	三反園 訓君	自民					
	小宮山 泰子君	立憲					
	白石 洋一君	立憲					
	長友よしひろ君	立憲					
	伴野 豊君	立憲					
	馬淵 澄夫君	立憲					
	阿部 弘樹君	維新					
	徳安 淳子君	維新					
	古川 元久君	国民					
	中川 康洋君	公明					
	堀川 あきこ君	共産					
理事	加藤 鮎子君	自民					
理事	城井 崇君	立憲					
理事	森山 浩行君	立憲					
理事	西岡 秀子君	国民					
	大西 洋平君	自民					
	加藤 竜祥君	自民					
	工藤 彰三君	自民					
	小寺 裕雄君	自民					
	高見 康裕君	自民					
	谷 公一君	自民					
	西田 昭二君	自民					
	尾辻 かな子君	立憲					
	下条 みつ君	立憲					
	津村 啓介君	立憲					
	馬場 雄基君	立憲					
	松田 功君	立憲					
	谷田川 元君	立憲					
	井上 英孝君	維新					
	鳩山 紀一郎君	国民					
	赤羽 一嘉君	公明					
	たがや 亮君	れ新					
	福島 伸享君	有志					

(2) 議案

付託された議案は議員提出法律案2件（継続審査）で、審査等の概況は次のとおりである。

ライドシェア事業に係る制度の導入に関する法律案（青柳仁士君外2名提出、第217回国会衆法第24号）

○ 要旨

（第217回国会参照）

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 7. 4. 11)		7. 8. 1			8. 5 閉会中審査			

特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法の一部を改正する法律案（谷田川元君外4名提出、第217回国会衆法第63号）

- 要旨
（第217回国会参照）
- 結果
継続審査
- 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 7. 6. 18)		7. 8. 1			8. 5 閉会中審査			

(3) 議員海外派遣

派遣議員団	派遣期間	派遣国名	派遣目的	派遣議員
衆議院オランダ、スペイン及び英国における国土交通事情等調査議員団	(閉会中) 令和 7. 8. 24 ～ 8. 29	オランダ、スペイン、英国	オランダ、スペイン及び英国における国土交通事情等調査	3人

【第219回国会】

(1) 委員 (45人)

委員長	富樫博之君	自民	理事	国定勇人君	自民
理事	加藤鮎子君	自民	理事	伊藤俊輔君	立憲
理事	田中良生君	自民	理事	谷田川元君	立憲
理事	松田功君	立憲	理事	鳩山紀一郎君	国民
理事	井上英孝君	維新		石橋林太郎君	自民
	五十嵐清君	自民		大空幸星君	自民
	上田英俊君	自民		草間剛君	自民
	加藤竜祥君	自民		高木啓君	自民
	斉木武志君	自民		土屋品子君	自民
	谷公一君	自民		野中厚君	自民
	根本拓君	自民		深澤陽一君	自民
	鳩山二郎君	自民		築和生君	自民
	古川康君	自民		尾辻かな子君	立憲
	阿部祐美子君	立憲		城井崇君	立憲
	川原田英世君	立憲		白石洋一君	立憲
	神津たけし君	立憲		長友よしひろ君	立憲
	鈴木岳幸君	立憲		福田淳太君	立憲
	西川厚志君	立憲		美延映夫君	維新
	馬淵澄夫君	立憲		菊池大二郎君	国民
	村上智信君	維新		赤羽一嘉君	公明
	古川元久君	国民		たがや亮君	れ新
	中川宏昌君	公明		福島伸享君	有志
	堀川あきこ君	共産			

(2) 議案

付託された議案は内閣提出法律案1件及び議員提出法律案5件（うち継続審査2件）で、審査等の概況は次のとおりである。

気象業務法及び水防法の一部を改正する法律案（内閣提出第4号）

○ 要旨

水災による被害の軽減を図るため、洪水の特別警報の創設、国土交通大臣等が共同して行う高潮の予報及び警報の創設、河川管理者等による氾濫等の通報の実施等の措置を講ずるとともに、情報通信技術の進展を踏まえ、予報業務の利用者の保護を図るため、外国法人等が行う予報業務の許可に関する規定の整備等を行うもの

○ 結果

可決

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7.11.11		11.20	11.26	11.26	11.27 可決	国土交通 12.4 可決	12.5 可決	12.12 法86号
		11.21		(賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・れ新・ 共産・有志・改革)				

ライドシェア事業に係る制度の導入に関する法律案（青柳仁士君外2名提出、第217回国会衆法第24号）

- 要旨
（第217回国会参照）
- 結果
継続審査
- 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 7. 4. 11)		7. 10. 21			12. 17 閉会中審査			

特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法の一部を改正する法律案（谷田川元君外4名提出、第217回国会衆法第63号）

- 要旨
（第217回国会参照）
- 結果
継続審査
- 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 7. 6. 18)		7. 10. 21			12. 17 閉会中審査			

国土の適切な利用及び管理を確保するための施策の推進に関する法律案（黒岩宇洋君外8名提出、衆法第7号）

- 要旨
国土が現在及び将来における国民のための限られた資源であるとともに、生活及び生産を通ずる諸活動の共通の基盤であることに鑑み、国土の適切な利用及び管理を確保するための施策に関し、基本理念、国等の責務その他の必要な事項を定めるもの
- 結果
継続審査
- 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 12. 1		12. 16			12. 17 閉会中審査			

非居住住宅税及び超短期所有住宅等の譲渡に係る事業所得等の課税の特例の創設等に関する法律案（鳩山紀一郎君外 1 名提出、衆法第13号）

○ 要旨

都の特別区及び指定都市並びに保養地の所在する市町村の区域内の一定の地域において住宅の投機的取引及びこれがもたらす非居住住宅の保有に起因する住宅の供給の減少により住宅の価格及び家賃が高騰している状況に鑑み、住宅価格等高騰地域における当該状況を是正することにより、住宅価格等高騰地域への居住を希望する者の需要に応じた住宅の供給を促進するため、非居住住宅税及び超短期所有住宅等の譲渡に係る事業所得等の課税の特例の創設等に関し、必要な基本的事項を定めるもの

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7.12.11		12.16			12.17 閉会中審査			

運輸事業の振興の助成に関する法律の一部を改正する法律案（橘慶一郎君外 8 名提出、衆法第19号）

○ 要旨

現下の軽油を燃料とする自動車を用いて行われる運輸事業をめぐる状況に鑑み、令和13年3月31日までの間、引き続き運輸事業振興助成交付金を交付するもの

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7.12.15		12.16			12.17 閉会中審査			

(3) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 交通空白の解消及び地域交通の担い手不足対策の内容
- ・ 国土交通省による新築マンションの取引に関する調査結果、同結果を踏まえた海外居住者や国内外国人を対象とした規制の検討を含めた今後の対応
- ・ 大阪・関西万博の工事代金未払い問題に関する国土交通省の対応、建設工事における元請下請間の書面による契約締結の実態

- ・ 2027年国際園芸博覧会会場へのアクセス手段の確保及び道路交通対策を国が横浜市と連携して行う必要性
- ・ 令和6年能登半島地震の教訓を踏まえた防災道の駅の広域防災拠点としての機能を高めるための支援策
- ・ 民間の空家を活用した住宅セーフティネット施策の取組方針及び目標
- ・ 北陸新幹線敦賀以西の延伸ルートとして小浜・京都ルートが既定ルートであることの確認及び他ルートへの見直しについての見解
- ・ 軽油引取税に係る暫定税率の廃止による運輸事業振興助成交付金への影響
- ・ 造船業の重要性及び日米造船協力覚書に基づいて行おうとしている具体的な取組内容
- ・ 旅館業法及び住宅宿泊事業法に基づく民泊の違法事案の把握状況及び違法な運営を捕捉するための取組内容

(4) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 7.11.21	成田国際空港株式会社代表取締役社長	藤井 直樹君	国土交通行政の基本施策に関する件
11.28	成田国際空港株式会社代表取締役社長	藤井 直樹君	